

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 勝久

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	7,532,613	8,211,975	30,315,469
経常利益 (千円)	363,511	160,728	678,073
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,812	119,883	518,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,605	116,481	518,493
純資産額 (千円)	2,668,728	2,920,232	2,885,616
総資産額 (千円)	8,147,632	7,111,373	7,641,084
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.13	4.39	19.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	40.2	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,692	406,773	718,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,652	46,548	201,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,867	653,946	118,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,194,167	1,498,780	1,792,502

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2022年2月～2022年4月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことによって、まん延防止等重点措置も解除される等、経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、国際情勢の悪化から、エネルギーや原材料価格の上昇も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(2022年2月～2022年4月)における国内の家電小売業界は、スマートフォン、冷蔵庫、洗濯機や調理家電等が堅調に推移したものの、テレビ、パソコン等が低調であったこと等により、総じて伸び悩む展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、ヘアドライヤー等の理美容家電、調理家電、洗濯機、クリーナー等を中心に好調に推移いたしました。また、スマートフォン等についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。その結果、洗濯機、冷蔵庫を中心に売上高は、引き続き好調に推移しております。

2022年4月より、当社が運営している家電レンタルサイト「レントコ」において、冷蔵庫や洗濯機等の家電を長期間（半年以上）レンタルできる月額定額レンタルサービスを開始しました。それに伴い、新生活応援記念キャンペーンを展開しました。期間中は新品の提供によりユーザービリティを高める等レンタル事業の強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電19.6%増、パソコン18.7%増、周辺機器・デジタルカメラ6.4%減となりました。

売上高に関しましては当初の計画を上回りましたが、利益面については、インターネット（主に検索連動型）等の広告宣伝費や外部サイトの売上高増加に伴う支払手数料の増加、競合他社との価格競争に伴う粗利益の低下により前年同四半期比で増収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額320百万円があるものの、売上高は7,939百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益289百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	7,939	289	358	13.3
前第1四半期連結累計期間	7,157	455	379	12.3

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	4,597	1,118	1,940	283	7,939
前第1四半期連結累計期間	3,843	942	2,073	298	7,157

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、2021年12月に新商品として発売した虫歯の発生及び進行を防ぎ歯周病を予防し、口臭も防ぐペースト状薬用歯みがき「トゥーサップ 薬用歯みがき FMD」は、おかげさまで発売以降売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナー、インスタライブを開催する等SNSの活用を引き続き積極的に展開し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行ったこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

2022年4月、エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」を神奈川県内最大級のショッピングモール「三井ショッピングパーク ららぽーと横浜」に出店しました。「エクスリ्यूクス青山」、「エクスリ्यूクス銀座」に続く「美と健康」をテーマにファミリー層向けの3つめの直営店舗で、環境に負荷をかけない天然原料や、河川を汚さないよう生分解性のよい原料等から作られた日用品や化粧品、健康食品等の約200アイテムをいつでも気軽に手にとって実感していただける環境にやさしいサステナブルショップであります。なお本店舗では、肌の悩み等について個別に相談を受けるカウンセリングコーナー(オンライン相談)をはじめ電子棚札や動画説明ツールを採用し、壁面に動画を映すためプロジェクターも設置しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により依然として店舗販売は厳しい状況が続いており、全体として前年同四半期を下回りました。利益面に関しましては、売上高の減少に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額47百万円も含めて、売上高は178百万円(前年同四半期比16.4%減)、営業損失43百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	90	41	46	178
前第1四半期連結累計期間	133	68	11	213

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店1店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。国内免税店における販売支援店舗が減少しているため、売上高は低調に推移いたしました。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等の案件によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は112百万円（前年同四半期比37.5%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額368百万円があるものの、売上高は、8,211百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益159百万円（前年同四半期比55.7%減）、経常利益160百万円（前年同四半期比55.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、7,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金293百万円減少、売掛金72百万円減少、商品121百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、4,191百万円となりました。これは主に、短期借入金565百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,920百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円の計上、配当金の支払81百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、1,498百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、406百万円(前年同四半期は818百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益160百万円、売上債権の減少額72百万円、棚卸資産の減少額120百万円、仕入債務の増加額55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、46百万円(前年同四半期は53百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、653百万円(前年同四半期は34百万円増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額565百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績、ビューティー＆ヘルスケア事業及びその他事業の商品仕入実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ビューティー＆ヘルスケア事業	49,785	21.2
その他事業	48,661	10.3

(注) セグメント間の取引は、相殺消去していません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	7,939,635	+10.9
ビューティー＆ヘルスケア事業	178,719	16.4
その他事業	112,761	37.5

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,597,350	+19.6
パソコン	1,118,740	+18.7
周辺機器/デジタルカメラ	1,940,070	6.4
ソフト	85,737	7.7
その他	197,735	4.0
合計	7,939,635	+10.9

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,281,300	272,813	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,813	

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ストリーム	東京都港区新橋 6 17 21	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,502	1,498,780
売掛金	1,908,828	1,836,809
商品	2,819,247	2,697,316
その他	143,473	91,895
流動資産合計	6,664,051	6,124,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,959	129,384
車両運搬具(純額)	3,713	3,379
工具、器具及び備品(純額)	36,432	41,082
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	166,108	175,850
無形固定資産		
ソフトウェア	345,624	343,974
その他	18,340	18,130
無形固定資産合計	363,965	362,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,169
出資金	270	270
差入保証金	367,862	370,849
その他	93,559	92,203
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	446,958	448,615
固定資産合計	977,032	986,571
資産合計	7,641,084	7,111,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,533,255	2,588,478
短期借入金	865,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	717,850	692,270
未払法人税等	54,384	49,538
賞与引当金	4,666	11,666
ポイント引当金	7,914	-
その他	180,315	168,852
流動負債合計	4,435,315	3,882,734
固定負債		
長期借入金	253,614	239,792
その他	66,538	68,614
固定負債合計	320,152	308,406
負債合計	4,755,467	4,191,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	1,169,697	1,207,715
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	2,818,406	2,856,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	6
その他の包括利益累計額合計	20	6
非支配株主持分	67,230	63,802
純資産合計	2,885,616	2,920,232
負債純資産合計	7,641,084	7,111,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	7,532,613	8,211,975
売上原価	5,676,556	6,716,556
売上総利益	1,856,056	1,495,419
販売費及び一般管理費	1,495,622	1,335,569
営業利益	360,433	159,849
営業外収益		
受取利息	12	9
受取手数料	306	257
為替差益	2,490	3,953
受取保険金	6,057	-
助成金収入	1,464	2,500
還付加算金	18	139
その他	322	492
営業外収益合計	10,673	7,353
営業外費用		
支払利息	6,343	5,786
支払手数料	1,000	688
その他	251	-
営業外費用合計	7,595	6,474
経常利益	363,511	160,728
特別損失		
固定資産除売却損	1,098	2
本社移転費用	4,617	-
特別損失合計	5,715	2
税金等調整前四半期純利益	357,795	160,725
法人税等	56,196	44,270
四半期純利益	301,599	116,455
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,213	3,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,812	119,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	301,599	116,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	26
その他の包括利益合計	5	26
四半期包括利益	301,605	116,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,818	119,909
非支配株主に係る四半期包括利益	2,213	3,428

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,795	160,725
減価償却費	37,890	39,680
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	7,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	271	-
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	6,343	5,786
為替差損益(は益)	106	264
固定資産除売却損益(は益)	1,098	2
本社移転費用	4,617	-
売上債権の増減額(は増加)	409,183	72,019
棚卸資産の増減額(は増加)	804,317	120,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,868,048	55,223
その他	119,712	30,466
小計	949,189	491,461
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	6,387	5,753
本社移転費用の支払額	4,617	-
訴訟関連損失の支払額	-	36,498
法人税等の支払額	119,505	42,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,692	406,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,694	10,971
無形固定資産の取得による支出	36,651	32,853
差入保証金の差入による支出	6,121	2,723
差入保証金の回収による収入	8,815	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,652	46,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,500	565,000
長期借入金の返済による支出	5,502	13,822
配当金の支払額	-	74,071
その他	1,130	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,867	653,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,907	293,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,259	1,792,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,167	1,498,780

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりであります。</p> <p>自社ポイントに係る収益認識</p> <p>当社グループが運営するポイント制度において、従来、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、その引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>他社ポイントに係る収益認識</p> <p>他社が運営するポイント制度に係る負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、第三者のために回収する金額として、ポイント負担金を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>顧客に支払われる対価</p> <p>販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は368,333千円減少し、販売費及び一般管理費は368,333千円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、当第1四半期連結会計期間より契約負債として流動負債のその他に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>	
<p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)	新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。
(表示方法の変更)	
(四半期連結貸借対照表)	前連結会計年度において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、より実態に即した明瞭な表示とするために、当第1四半期連結会計期間より売掛金として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、受取手形及び売掛金に表示していた1,908,828千円は、売掛金として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	100,000千円	300,000千円
差引額	700,000千円	500,000千円

上記の貸出コミットメント契約(当第1四半期連結会計期間末残高300,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	2,194,167千円	1,498,780千円
現金及び現金同等物	2,194,167千円	1,498,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	81,865	利益剰余金	3	2022年1月31日	2022年4月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,157,494	207,775	167,343	7,532,613		7,532,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	5,880	13,186	19,110	19,110	
計	7,157,537	213,656	180,529	7,551,723	19,110	7,532,613
セグメント利益又は損失()	455,519	32,484	23,011	446,046	85,612	360,433

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 85,612千円は、セグメント間取引消去 1,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,939,076	176,040	96,858	8,211,975		8,211,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	2,679	15,902	19,141	19,141	
計	7,939,635	178,719	112,761	8,231,116	19,141	8,211,975
セグメント利益又は損失()	289,711	43,679	7,072	253,104	93,255	159,849

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 93,255千円は、セグメント間取引消去900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「インターネット通販事業」の売上高は320,633千円減少し、「ビューティー&ヘルスケア事業」の売上高は47,699千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注)1	
家電	4,597,167			4,597,167
パソコン	1,118,740			1,118,740
周辺機器 / デジタルカメラ	1,939,778			1,939,778
ソフト	85,737			85,737
その他(注)2	197,652	176,040	96,858	470,550
顧客との契約から生じる収益	7,939,076	176,040	96,858	8,211,975
その他の収益				
外部顧客への売上高	7,939,076	176,040	96,858	8,211,975

(注)1. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業及び3PL事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益	11円13銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	303,812	119,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	303,812	119,883
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。